HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	蘇南地域における郷村企業の発展・衰退と農村リーダーの変化 : 江村の追跡調査 (8)
Author(s)	朴, 紅; 坂下, 明彦
Citation	北海道大学農經論叢, 69, 95-104
Issue Date	2014-04-01
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/57367
Type	bulletin (article)
File Information	95-104.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

農経論叢　Vol. 69（2014）Apr. pp.95－104
The Review of Agricultural Economics

蘇南地域における郷村企業の発展・衰退と農村リーダーの変化

－江村の追跡調査(8)－

朴　　紅・坂　下　明　彦

Development and decline of township-village enterprises and change of rural leadership in the Sunan area of China: follow-up research on Kaixiangong village (8)

Hong PARK, Akihiko SAKASHITA

Summary

This paper is the eighth report based on the world-famous Kaixiangong village, located in Jiangsu Province of China, which was first introduced by Chinese social anthropologist Fei Xiaotong. Through the tortuous process of the People's Commune, Kaixiangong village split into two parts; however, with the development of township-village silk enterprises, those two parts of Kaixiangong village were integrated after the dismantling of the People's Commune. During this period, rural leadership changed from the old leaders of the People's Commune to new leaders of township-village enterprises, who played an important role in the village after the privatization of enterprises. Under such circumstances, the attention of the villagers committee was drawn more to improving people's livelihoods and this function was strengthened.

はじめに

本論は，中国江蘇省蘇南地域，太湖の畔に位置し，社会人類学者費孝通により紹介されたことで世界的に有名な開弦弓村に関する８つ目のレポートである（註１）．これまで，われわれは，図１に示した枠組みに基づき，農地，家族，産業化（農村工業化）という３つのカテゴリーを設定し，それぞれの課題について研究を進めてきた．農地に関しては農業生産システム（江村［１］）と農地の転用・調整の現段階（江村［４］）を明らかにし，農村工業化に関しては繊維を中心とする工場と家内工業の動向（江村［２］），雇用吸収力（江村［６］），個別企業の展開と出稼ぎ労働力（江村［７］）の整理を行ってきた．また，家族に関しては家屋の変遷をたどりながらその基礎である人口変動（江村［５］）を捉えるとともに，家族を単位とした多就業性を明らかにしている（江村［３］）．本論では，これまで外在的に扱ってきた村行政に注目し，人民公社期からの村営企業の展開とその破綻，私営化のなかでのリーダー層の変化を明らかにすることで，農村社会の変動のダイナミズムを示すことを課題とする．なお，開弦弓村は人民公社期において２分されるが，製糸工場の設立を起点として一体的な農村工業化を図り，村自体も人民公社の解体とともに統合されることになる．この間，農村リーダーも人民公社期の旧型リーダーから郷村企業の経営者を主体とするリ

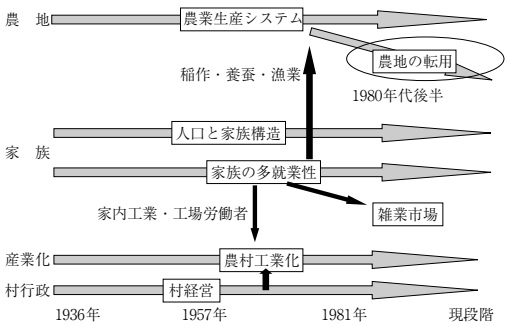


図１　分析の枠組み：開弦弓村の変化のトレース

ーダーに変化し，彼らが企業の民営化後に力を発揮することになる．ただし，郷村企業の民営化により村民委員会の機能は民生に純化しており，その機能のあり方が問われる段階にあるというのがここでの結論である．

江村研究は，費孝通生誕100周年を機に多数の記念出版がなされており（朱・姚［2010］，謝・曹［2010］など），本論においてもその成果を踏まえることにする．なお，一連の著書において，各種のヒヤリング対象者が実名で表記されていることから，本論においてもそれを踏襲することにした．

１．人民公社期の農村リーダー

１）人民公社期の村の組織形成

自然村としての開弦弓村（以下同）の領域については，すでに詳しく述べている（江村［１］）．要約すると，費孝通が調査を行った1935年には４つの圩（クリークに囲まれた「島」）が隣接するクリーク沿いに集落が形成されており，小清河を境に北村，南村に別れていた（江村［４］p.124，図１）．国民党時代には開弦弓村は震沢区開弦弓郷に属していたが，共産党政権の設立後（1949年）は北村が開弦郷，南村が鳳凰郷に属するようになり，南北２村体制となる．この期間の最大の焦点は言うまでもなく土地改革であり，党の指導のもとで農民協会が組織され，改革が進行をみる．この中から，農村幹部が抜擢されていく．

1956年の高級合作社の設立時には，開弦弓村は埋石湾村，荷花湾村とともに呉江県第三連合合作社（連三社）に属する．さらに1958年の廟港人民公社の設立下においても，他の２村とともに連三大隊を構成する．この期間は，急速な集団化が図られた時期であり，大躍進の失敗と天候不順により農村の疲弊が著しかった時期である（註２）．この期は公社－大隊という２級制のもとにあり，短期間とはいえ集落的基盤を放棄した時期である．公社による一方的な支配下におかれ，下からのリーダーが形成される余地はなかった．

大躍進期の失敗を受けて1962年からは３級所有制が取られることになる．南村と荷花湾村が荷花湾大隊（文革期には紅衛隊に改称）に，北村は独立して開弦弓大隊（同，立新大隊）になり，それぞれ９つの生産隊が生産の基礎単位となっている．開弦弓村は２分されるが，後に見るように農村工業化の過程で密接な連携をみせ，改革・開放路線下の1982年に合併（開弦弓大隊）した後，生産大隊の解体と村民委員会（現業部門は経済合作社）への移行が行われる．文革期においては，「以糧為鋼」という極端な糧食増産に傾斜する政策に対し，生産隊は農家の多角化による農家経済の向上を目指すようになり，その対抗関係の中から一種の自立性を持ったリーダー層が輩出されてくる．

生産大隊の組織は大隊書記，副書記２名のもとに大隊長，副大隊長，会計が置かれ，民兵営長，共青団書記，治保主任，婦女主任，農業技術員が配置され，合計で11名となる．また，生産隊には，小隊長，副小隊長，会計，委員３～４名が置かれていた．

２）農業振興とリーダー像

３級所有制以降の人民公社期の経済活動の特徴は，第一に人海戦術を駆使した土地改良の推進があり，まず，公社初期の1958年冬には呉江県政府による「太浦河」の大改修への出役が行われ，1962年からは県郷単位での農田基本建設計画に沿って土地改良が進められ，1963年にはディーゼル発動機による灌排水が開始され（註３），従来の足踏みによる揚水作業からの解放がなされている．また，1975年には洪水対策として圩間に堤防を設置して水量調整を図る「連圩」が建設されるとともに，排水機場も設置されている．さらに，1975年からは冬季作業により圩内の水田の均平化と区画整理が大々的に実施され，圃場の測量も実施されている．これにより低湿地の解消と堤防地での桑園の団地化（紅衛大隊では88ムー，立新大隊で

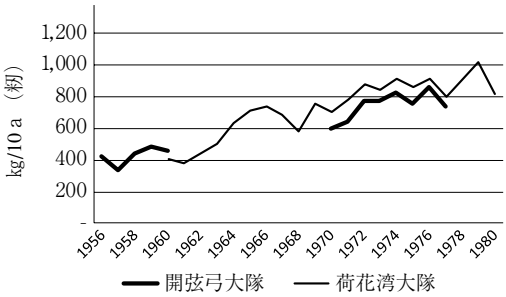


図２　人民公社期の水稲単収の動向

注）開弦弓大隊は朱･姚［2010］p.168，193，荷花湾大隊は江村［1］p.19，表４より作成．

は66ムー）が図られている（註４）．この事業により水田の基盤が形成されたが，人民公社初期は糧食の増産が全てであり，２毛作（小麦＋晩稲）や二期作（早稲＋晩稲）が推進された．その結果，図２に示すように，水稲面積当り単収は1960年代前半までの10ａ当り籾400㎏台から1960年代中葉以降大幅に伸長して600㎏台となり，1970年代には800～900㎏台にまで増加をみせている．

第二は，1970年代からの副業奨励であり，これは次に述べるように，養蚕，家内副業など糧食生産一辺倒から経営の多角化，多就業化を図るものであった．しかし，これは当時の農業政策に反するものであり，人民公社幹部との軋轢を生むことになる．

この時期に形成されるリーダーの典型は，周明芝（1932年生）である（註５）．彼は，18歳で新中国成立を迎え，1950年には若年ながら郷政府が貧農を集めてつくった「民兵」組織16人の一人に選出される．「民兵」とは，思想的に共産党に近い「積極分子」で構成され，秩序維持等を行っていた．当時は「反動勢力」の活動も頻繁に起きていたので，それを鎮圧する仕事を担っていた．さらに，1952年の土地改革でも，一種の「暴力装置」としての役割を果たしていたと考えられる．1956年には25歳で民兵から連合三社（高級社）の副大隊長に抜擢され，1958年には人民公社設立により再編された連三大隊においても同一ポストを占める．３級所有制へと移行した1962年には荷花湾大隊第10隊の隊長となっている（31歳）．そして，1965年からは大隊副大隊長（34歳），1970年からは同副書記（39歳），1973年から1980年には大隊の党書記に任命されている（42歳～49歳）．その後は，人民公社の工業公司の副経理に転出している（定年は55歳）．

各時期の業務の重点は，生産隊長時代（1962～64年）にはいかに糧食生産量を増加するかにあり，第10隊は生産量において生産大隊の中で第一位となる．その中心は二毛作（70%）と二期作（30%）の推進にあった．

副大隊長時代（1964～69年）には副業の推進に力を入れている．副業の重点は養蚕，養豚，養羊の順であり，養蚕は桑園を一箇所に団地化し，集団作業を行っている．羊や豚は1970年代に最多頭数を数えている．生産大隊全体で1,000頭余りの中小家畜（豚が80%，羊が20%）が飼養されており，集団飼養が70%，個人飼養が30%であった．家畜の用途は主に糞畜用であった．

紅衛大隊書記時代（1970～80年）においては，糧食生産と副業全般を推進している．1975年には農村工業や副業部門の導入を行っている．その内容は，豆製品製造（豆腐と乾豆腐）と運輸船隊の編成（隣接する生産大隊への建材の運搬），糧食の一次加工（精米や麦わらの飼料化）などである．なお，すでに述べたように，紅衛大隊は1975年に区画整理と共に桑園88ムーの造成を行っているが，これは当時の糧食偏重の政策と齟齬を来すようになり，周明芝は廟港人民公社の書記から桑の伐採を命令された．しかし，彼はこれに抵抗し，別の地域での開田を条件に現状維持を貫いている．これには後日談があり，1979年の政策転換により養蚕振興が図られるなかで，同書記が転任していた別の人民公社から「先進地」である紅衛大隊への視察が行われ，その際，くだんの書記は1975年の処分の誤りを認めたという（註６）．桑園面積は1979年にも100ムーが拡大され，大隊の総面積は318ムーとなっている．

この時期の農村経済の動向を開弦弓大隊（立新大隊）の資料でみると（図３），一人当り純収入は集団化初期の極端に低いレベル（100元未満）から1960年代半ばに増加に転ずるが，1970年代を通じて150元を下回る水準で推移しており，上昇

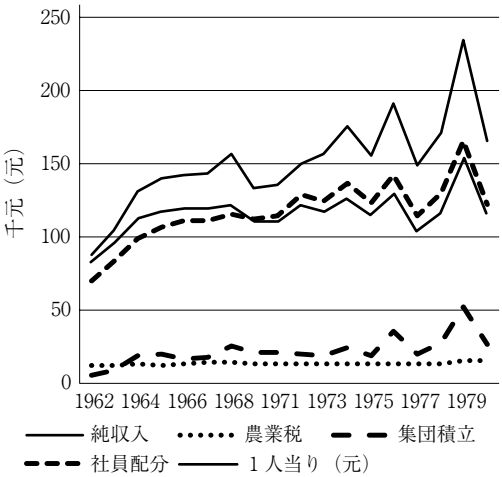


図３　開弦弓大隊における経済配分の変化

注）朱・姚［2010］p.118-189より作成．

局面に入るのは改革・開放政策に転じる1970年代末からである．

この起爆剤となったのが，紅衛大隊では1978年，立新大隊では1979年に設立した大隊企業の化繊織布工場（以下紡績工場）であるが，この主役は次世代のリーダーに担われることになる．

2．農村工業化とリーダー像

開弦弓村における農村工業化の歴史は，「金蜂製糸工場」の前身とされる1929年設立の生糸合作工場に遡る（江村［2］）．しかし，これは日中戦争期の1938年に破壊された．戦後，共産党体制のもとでは，殆どの工場は都市に立地しており，開弦弓村は呉江供銷合作社の統制のもとで生産基盤を縮小させつつ原繭を供給していた．しかし，文革のもとで工場の稼働が極度に低下したため，1967年から供銷合作社は製糸工場の一部の生産割当を農村部に移転し，生産再開を図ろうとした．これは，当時貧困打開策を模索していた生産大隊の幹部の方針と一致した．そこで，1968年に８生産大隊，37生産隊の出資による共同経営の「連合製糸工場」が開弦弓村に設立された（註７）．事業は順調に発展をみせるが，1972年には大隊所有から人民公社所有へと「昇格」され，名称も「廟港公社製糸工場」に変更され，大隊所有財産が実質上公社に移管されてしまう．ただし，工場による雇用吸収力はその後も一貫して大きく，農家は割り当てられた女工を供給することで兼業収入を得る道を確保したのである（江村［6］）．また，原料供給面での養蚕の振興も図られたことはすでに見たが，例えば1972年に紅衛大隊第４生産隊の養蚕組組長となり，1980年に江蘇省労働模範とされた談龍泉のような人物を輩出するようになるのである．開弦弓村は1990年代中期まで養蚕のモデル村としての地位を維持したのである（註８）．

とはいえ，生産大隊としては自己の工場を失ったのであり，それを挽回する方策として設立されたのが，1978年の紅衛紡績工場と1979年の立新紡績工場である（註９）．紅衛大隊では，1968年の製糸工場の経験があったことから紡績工場の設立を意図したが，大隊内に下放されていた知識青年の出身が繊維産業の集積地である盛沢鎮出身であり，その一人の祖父がシルク工場の場長であったことから協力を依頼し，当時一般的であった有梭の織機（K611）を６台導入した．資金は生産隊の公積金のみでは賄えず，農家から借入した．職工の養成については，盛沢鎮の工場は従業員規模1,000名の大工場であり，全く相手にされず，県の経済委員会主任を頼って実施した．工場は大隊の大会堂の中に設置された．大隊の工業関係の責任者には1965年から支部委員を務めていた倪進興が抜擢され，工場長には談漢文が就任している．談は1945年に生まれ，1966年から共青団書記を担当しており，工業化に当っては一から経験を積んだことがわかる．2つの工場が合併された後も工場長を継続し，その実績が認められて1987年から90年には村の経済合作社社長，1991年から93年には党書記に就任している．

一方，立新大隊でも紅衛大隊の動きを受け，独自に紡績工場の設立に乗り出す．その契機は，当時「農業は大寨に学べ」というプロパガンダのもとでそのモデルである江陰県華西村に視察を行った際に，その発展の基礎は農業ではなく密かに行っている工場経営にあることを垣間見たことである．ただし，織機の入手や技術研修についてもコネクションがないため，戦前，戦後の製糸工場設立に関与した費孝通の姉の費達生に相談し，織機の導入，原材料の調達に成功するとともに，職工の養成についても費達生が所属する蘇州シルク工学院の支援を得ることができた．工場は大隊本部の部屋を利用している．設立の中心となったのは

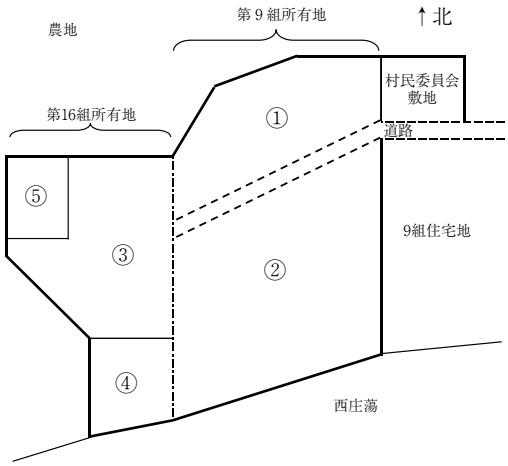


図４　開弦弓工業団地の模式図

注１）開弦弓村資料および聞取り調査をもとに作成．
　２）数字は、表１の敷地番号と対応している．

談雪栄であるが，その経歴は会計（1971-73年），副大隊長（74-77年），副書記（74-77年），大隊長（78-80年），書記（81年）であり，典型的な農村幹部の階梯を踏んだ人物であった．両大隊の合併後の1983年から86年には党副書記兼経済合作社社長を務めている．

1982年には２つの大隊は合併して開弦弓大隊となるが，これを契機に工場も合併，移転し，新たな開弦弓紡績として工場建設が行われる．1984年には人民公社が解体され，開弦弓大隊も開弦弓村民委員会と経済合作社に移行するが，工場設立に当っては村の工業団地が新たに設置される．これは1983，84年に23.4ムー，1987年に追加的に9.5ムーを９組と16組から買収して形成されたものである（江村［４］pp.118-119）．新工場設立に当っては，非党員から構成されていた蘇州商工連合会の支援を受け，蘇州光明紡績工場からの技師派遣と同工場での職工の研修が行われた．また，盛沢鎮の４大紡績工場の１つである新連紡績においても女工の研修が行われている．織機は1982年に54台，84年には86台となっている．さらに，県の方針により1984年から数年は新連紡績との連営となっている．この立地は，工業団地の②部分である（図４）．また，1986年には費孝通の助力を得て，盛沢新民紡績工場が分場を設置して（①），技術支援を行うようになっている（註10）．なお，この分場は1994年に開弦弓紡績に吸収合併され，開弦弓工場の規模は拡大している．ただし，開弦弓紡績は1991年から93年の間，盛沢鎮工芸製造工場と経営統合されている（註11）．

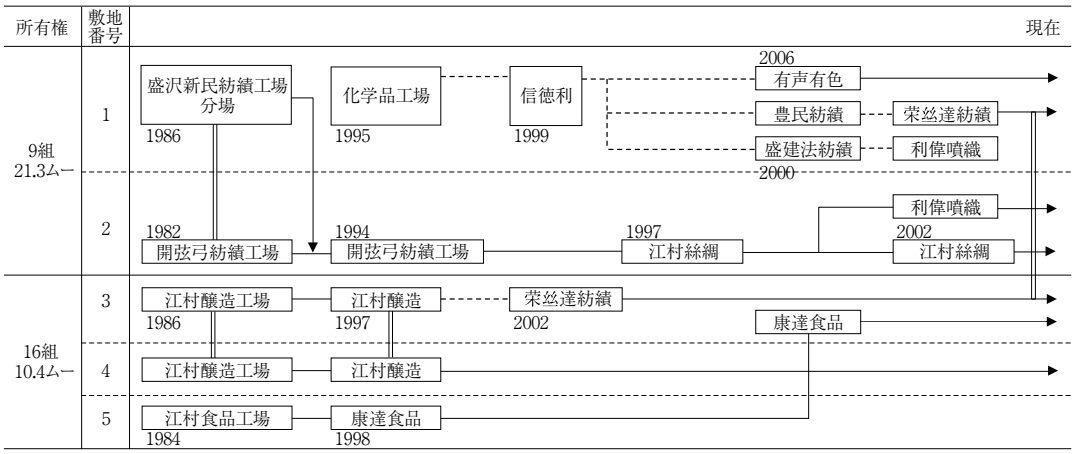
紡績工場以外の村営工場については，1984年に江村食品工場が（⑤），1986年には立新大隊で行われていた事業を引き継いで江村醸造工場（③，④）が創業している（表１）．また，盛沢新民紡績工場が撤退した工場跡を利用して，1995年に化学品工場が創業している（①）．これらは生産大隊時代の公積金や紡績工場の内部留保などを流用して投資が行われており，経営基盤は確立しなかったが，村内の雇用創出には大きく貢献している（江村［［６］p.75］）．

このように，開弦弓村における農村工業化は農村幹部の強烈な目的意識と模索によって推進されたのであり，その背景には連合製糸工場が人民公社によって「横領」され，村の工業を再興しようという想いがあった．彼ら自身は，工場経営に関する知識を持ち合わせておらず，様々なコネクションを辿って織機・原料の確保と職工・女工の技能訓練の場を外部に求めている．その際，蘇南モデルの提唱者である費孝通とその姉の費達生の存在が極めて重要であった．また，改革・開放路線への転換という1980年代の時代状況がプラスに作用したことは言うまでもない．ただし，紡績工場の経営が独立採算制を取り得なかったこと，その収益を他の農村工業化への投資に流用したことは，1990年代の経営危機を惹起させることになる．

３．村営企業経営の危機と民営化期のリーダー

村営企業の破綻は，1995年に訪れる．紡績工場

表１　開弦弓工業団地における企業の変遷



注）聞取り調査及び村民委員会資料より作成．

の動向をみると，販売額は1993年の1,002万元がピークであり，94年は817万元，95年は321万元まで低下し，利潤は93年に174万元，94年に160万元となり，95年には72万元の赤字で，以降操業は停止されてしまうのである（江村［６］p.75）．こうした紡績工場の経営危機に対し，1995年には化学品工場と乾皇公司が新たに設立されるが，95年の村営企業利潤は91万元の赤字，96年には14万元の赤字，97年には123万元の赤字となり，完全に壊滅状態に陥るのである．

この時期のリーダー層の動向をみると（表２），紅衛大隊の党書記を務めた瀋春栄が1983年の合併から1990年まで党書記を継続した後，紅衛・開弦弓紡績工場の工場長を務めた譚漢文が1991年から93年の期間に跡を継いでいる．

この後，党書記の性格は大きく変わる（表３）．開弦弓紡績の工場長をしていた瀋志栄が，現職のまま党書記となるのである（註12）．瀋は1957年に村内11組で生まれ，小学校２年で中退の後，自家農業に従事する．1976年に20歳で陸軍に入隊し，５年間山東省で軍隊生活を送る．この間，1978年に共産党に入党している．1980年に除隊となり，1981年に紅衛大隊紡績工場（翌82年に合併により開弦弓紡績工場）に就職し，機械整備工となる．1986年（30歳）には工場の主任に昇進し，1989年から２年間副工場長を務めている．1991年には１年間工場製品の販売を個人で受託して上海・南京で営業を行っている．1992年には地元に戻り，後述する周永林の後を受けて操業が停止する1995年（形式的には1997年）まで４年間工場長を務めている．

この間，1994年に廟港郷党委員会から打診を受け，村党書記を兼任している．工場長は党小組長であるから，１段階格上げの人事であった．期間は1994年から1997年までの４年間である．紡績工場経営は村経営にとっても最重要のポジションであったから，製品販売の実績を見込まれて党運営を任されたものと考えられる．しかし，工場は1994年まで収益をあげたが，1995年には破綻し，強気で設立した化学品工場の経営（彼が工場長に就任）も直ちに破綻を見せることになる．1996年には折からの民営化政策を受け，個人で工場を請け負うが，これも失敗に帰してしまうのである．1999年からはエビの養殖業に転換し，その後，2002年

表２　人民公社解体後の党・村民委員会の役員の動向

年次	党・行政幹部職					経済合作社役員			村の一般職				
	党書記	副書記	副書記	村主任	会計	社長	副社長	副社長	民兵営長	団書記	治保主任	婦女主任	農技員
1983	瀋春栄	談雪栄		倪金根	周新根	談雪栄	超金虎	周生福	談杏林	王建明	談杏林	朱宝英	姚富坤
84										周海根			
85										陸月芬			
86				王建明	呉風林								
87						譚漢文							
88										瀋偉方			
89													
90						周永林							
91	譚漢文				劉風鳴					倪継栄			
92													
93		王建明		談杏林		—					倪金根		
94	瀋志栄												
95						王建明							
96				周培泉		談杏林			周海根				
97													
98						周玉官				超風其			
99													
2000									周培泉				
01			徐国奇	王建明					劉風鳴			徐暁華	
02													
03	周永林				徐国奇				王建明				
04													
05													
06													
07						村主任助手連隊会計							
08	王建明	周培泉							周培泉				
09					談玉根	銭栄斌	周龍官						社会調査窓口
2009年報酬(元)	54,789	45,660	50,225		22,830	3,334	13,000					33,830	16,000

注）村民委員会資料ならびに聞き取りにより作成．

表 3　党支部幹部の経歴の事例

年次	潘志栄 年齢	潘志栄 経歴	周玉官 年齢	周玉官 経歴	周永林 年齢	周永林 経歴
1957	1	11組で誕生				
58	2					
59	3					
60	4					
61	5					
62	6		1	19組で誕生	1	10組で誕生
63	7		2		2	
64	8	小学2年退学	3		3	
65	9	農業従事	4		4	
66	10		5		5	
67	11		6		6	
68	12		7		7	
69	13		8		8	
70	14		9		9	
71	15		10		10	
72	16		11		11	
73	17		12		12	
74	18		13		13	
75	19		14		14	
76	20	陸軍入隊	15		15	
77	21		16	（廟港高校卒業）	16	
78	22		17	化学肥料工場（太平橋村）職工	17	（高校卒業）
79	23		18		18	紅衛紡績工場 整備士
80	24		19	開弦弓紡績工場 職工	19	
81	25	紅衛大隊 紡績工場 機械整備工	20		20	
82	26		21	開弦弓中学校 教員（理科・数学）	21	開弦弓紡績工場 副工場長
83	27		22		22	
84	28		23	廟港電子器材工場 社長	23	
85	29		24		24	開弦弓紡績工場 工場長
86	30	開弦弓紡績工場 主任	25		25	
87	31		26		26	
88	32		27		27	
89	33	開弦弓紡績工場 副工場長	28	河南省で衣類販売	28	
90	34		29	永泰電子社長（非党員党書記）	29	
91	35		30		30	
92	36	開弦弓紡績工場 工場長（党書記）	31		31	開弦弓経済合作社社長
93	37		32		32	盛沢鎮東方シルク卸売市場 ナイロン卸商
94	38		33		33	
95	39		34		34	
96	40		35		35	
97	41	農工商副業公司 副社長	36		36	開弦弓紡績工場 工場長
98	42		37		37	
99	43	養殖業（稚エビ）	38		38	
2000	44		39		39	
01	45		40		40	
02	46	栄絲達紡績 社長	41		41	江村絲綢 社長（党書記）
03	47		42		42	
04	48		43		43	
05	49		44		44	
06	50		45		45	
07	51		46		46	
08	52		47		47	
09	53		48		48	
10	54		49		49	

注）聞き取りにより作成．

に栄絲達紡績を立ち上げて民営の紡績工場の代表的存在となるのである（江村［7］p.86）．

次の党書記に選任されたのは周玉官である（註13）．ただし，周は非党員であるため，村党「代表」（「負責人」）として1997年から2002年の5年間,その地位についている．周玉官は1962年生まれで,19組出身である．1978年に廟港高校を卒業後，大学受験に失敗し，太平橋村の鎮営化学肥料工場に就職する．1982年に開弦弓紡績が設立された際に招聘されて販売を担当する．しかし，教員不足のため開弦弓中学校の物理・数学の教師として転出する．この時期に扇風機の試作・販売が成功し，1983年に廟港電子機材工場を自宅で設立した．当時は，私営企業は全国的にもほとんどみられず，税制や融資面で冷遇されることになる．1989年には工場を閉鎖し，河南省開封市で衣類販売を行うが，失敗したため，1990年に工場名を永泰電子として再出発し，現在に至っている（江村［7］pp.88-89）．

党「代表」への就任は，高校の同期であった廟港鎮党委員会書記からの執拗な要請であり，前書記を更迭するための処置であった．党籍については，最後まで取得しなかった．党の業務が多忙であったため，工場は損失を出し，しかも前出の潘志栄や後出の周永林が私営企業での急速な規模拡大を行ったのに対し，立場上事業展開を抑えていた．

就任期間は，集団所有から個人所有への大転換期であり，企業家として力を発揮していた周の経営能力が期待されたのではないかと本人も考えている．最も苦労したのは村民委員会の財務問題であり，前任者が膨大な負債を作っており，幹部の給料も払えないほどであった．負債の一部は返済したが，周玉官の任期中には解決しきれず，後任者の登場を待たねばならなかった．私営化については，1997年から開弦弓紡績工場，化学品工場，江村醸造工場，江村食品工場など村営企業全てを請負制へと移行し，以降徐々に所有権移転がなされ，全面的に私営企業化されていくのである．周玉官の大きな功績である．

村経営を立て直し，私営化を完成させたのが2003年から2007年まで党書記となった周永林である（注14）．周は1962年に10組で生まれている．1977年に貧困のために高校を1年で中退し，紅衛紡績工場の機械修理工の募集に応募し，盛沢鎮の紡績工場での3ヶ月研修を経て就職している．その後，1982年に南北村の紡績工場が合併され，開弦弓紡績工場となるが，合併後の混乱を調整するために紅衛紡績工場の設立者で，廟港郷副経理をしていた周明芝が一時期工場長を兼任する．周明芝は郷政府に戻るが，新しい指導層の一人（副工場長）として周永林が抜擢されるのである．副工場長時代の1984年に入党している（22歳）．1985年に副工場長から工場長へ就任し，1991年まで7年近く工場長を務めることになる．1991年7月には，前述のように新しい経営統合政策により開弦

弓紡績工場は盛沢工芸製造場に吸収合併され，工場長が派遣されてきたため，周永林は村経済合作社の社長となる．1993年に郷の党委員会から独立経営に戻った紡績工場の工場長への就任指令が来たが（註15），それを断り，党の役職も全て辞職し，盛沢鎮東方シルク卸売市場で卸売業を開始した．

事業が軌道に乗った1997年10月に党「代表」となった周玉官から壊滅状態にある村営企業の立て直しの要請を受け，開弦弓紡績工場の請負経営を行うことになる（江村［７］p.86）．周永林が工場長をやっていた時代の村営経営は順調で内部留保もあったが，1993～1997年の４年間で経営が悪化し，960万元の負債となっていた．周玉官は，この負債を減らすことに尽力し，周永林も工業団地の９ムーの土地施設を買収して160万元を支払っている（2003年に江村絲綢を設立）．この結果，周永林が村党書記となった2003年には負債総額は482万元（うち元金371万元，利息111万元）となっていた．この債務は全て廟港信用合作社からの借入金であり，開弦弓紡績工場が190万元，開弦弓化学品工場が176万元，開弦弓村経済合作社が116万元である．この債務を協議により200万元までに圧縮し，村の水面の賃貸料と郷政府の支援により返済を果たしている．

周永林は２期目の書記就任を辞退し，2008年からは王建明が党書記に就任する．王は1986年から92年まで村主任，1993年から2007年まで副書記を務めてきた実務家的人材であり，前３者とは大きく性格を異にしている．村民委員会の業務はかつての農民管理から農民サービスに移っており，以前ほど企業家の必要はなくなっているのである．また，2010年の村主任選挙では，書記兼任から独立ポストとなり新たに周培泉が選任されている．

４．村の現在と村民委員会の機能

以上の農村工業化と同時に，農村の社会インフラ整備が積極的に進められ，また，農家の所得水準も兼業化により高くなっており，農村生活は大きく変化している（註16）．

1983年には廟港－震沢間の幹線道路が完成することによって従来の水運からの大転換がなされており，この道路に沿って商店街が形成され，2004年には村営の店舗付き賃貸住宅が建設されている．また，1992年には江村農貿市場が作られ，2006年には移転新設されている．学校については，中学校は1984年に廟港中学に統合され，小学校は1991年に中心部（13組）に新築されたが，2007年に鎮内の小規模校が統合されて廃校となっている．この跡地には，工業団地入口にあった村民委員会が移転している．幼稚園は1991年に設置され，1996年にこの小学校に隣接して新設されている．

農家の住宅も運河に沿ったものから内部に拡大し，その構造も養蚕用の土間をもった２階建てに，さらには３階建ての「別荘風」のものを含む近代的なものに大きく変化している（江村［５］）．電化については，すでに述べたように1986年に一般化するが，上水道についても1994年に村営で普及され，水洗トイレが一般化している．

医療・福祉部門については村レベルで独自なものはなく，その水準も高いものとはいえないが，1995年に合作医療センターが設けられ，医療保険加入（総人口の70.8％，2011年），養老保険（加入率98％），「土地換保障」（江村［６］），最低生活保障が実施されている．

こうした中で，村民委員会の機能も民生中心へと変化している．ただし，村の財政基盤は大幅に弱体化している．その流れを整理しておこう．村税収入を大きく支えていたのは村営企業による上納金であり，1980年代後半には年間８～10万元，ピーク時の93年には59万元にも上った．これが生活インフラ整備の財源として果たした役割は非常に大きかった．しかし，1995年のその破たんにより収入は著しく縮小してしまう（江村［６］表２）．それに替わった民営企業の展開は顕著であるが（江村［７］），その税収は国税であり，地方税とは切り離されている（註17）．

また，農家からの租税公課についても「提留統筹」が2001年に，農業税および付加税が2004年で廃止されており，農家の税負担は前者で23万元，後者で15～19万元の軽減をみることになる（表４）．これは村財政にとっては前者の収入を喪失したことになる．また，臨時徴収（「一事一議」）が2004年で廃止され，その他は営農用の電気量と水利負担金の代理徴収でしかない．

この結果，村の収入は水面（東庄蕩は村有，西庄蕩は国有の賃貸）の賃貸料（江村［１］）と店

表４　農民負担の推移

単位：元

年次	農業税			提留統等				小計(1)	村代收および服務費								小計(2)	合計
	農業税	付加税	小計	公積金	公益金	管理費	小計		一事一議	両工	高額合医	生産統管費	打水電費	脱粒電費	連圩水費	水利工程費		
1999	146,493	8,027	154,520	26,100	188,100	20,001	234,201	388,721		28,640			114,638		45,330	15,556	204,164	592,885
2000	146,494	14,530	161,024	25,371	186,057	19,985	231,413	392,437		27,780					45,332	15,561	88,673	481,110
2001	124,124	24,860	148,984					148,984	44,700	59,700	26,820		75,132		45,526	22,787	274,665	423,649
2002	162,908	32,580	195,488					195,488	58,740	61,760	46,544		96,849		62,228	31,216	357,337	552,824
2003	159,625	31,912	191,537					191,537	58,840	45,180	47,072	63,528			60,977	35,161	310,758	502,295
2004									58,680			62,317			45,555	32,584	199,147	199,147
2005												63,179	36,097	7,356	45,722	30,112	182,466	182,466
2006												66,274	35,337	6,754	46,106	32,189	186,660	186,660
2007												58,383	31,116	3,573	47,691	46,523	187,286	187,286
2008												64,544	31,748	1,732	44,491	48,592	191,107	191,107
2009												63,860	31,469	1,521	44,447	49,145	190,442	190,442
2010												61,008	30,370	499		51,574	143,451	143,451
2011												60,961	30,364	416		52,006	143,747	143,747

注１）村民委員会資料により作成．
２）1999年はこの他に機械耕耘費55,362元，五保1,500元がある．2000年は，服務統等132,610元がある．
３）2000年の公積金は一人５元プラス労働力10元，公益金は一人40元プラス１ムーあたり36元であり，付加税欄は養蚕特別税ムー当たり10元，特産税が漁池・園地ムーあたり14元である．
４）供出として1999年に糧食15,327，油菜40,000，2000年には油菜98,400がある．
５）両工は義務工と積累工を表す．

表５　村財政の変化

単位：千元

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
総収入	688	652	1,418	2,062	2,061	1,403	1,896
農副業承包費	108	94	94	101	121	127	195
資産使用料	41		2	202	310	321	356
規費		40	20	40	40	60	-
補助収入	102	125	1,128	1,043	1,002	248	378
その他	435	415	173	675	587	600	966
総支出	454	352	1,337	1,549	1,935	1,330	1,880
行政管理費	190	197	353	316	384	315	533
資産投資	80	43	836	1,100	968	840	1,042
福祉	70	83	125	21	35	50	129
その他	111	24	19	111	547	125	176
剰余・赤字	233	299	81	513	125	72	15

注）村民委員会資料により作成．

舗付き住宅の賃貸料，行政からの補助金となっている．補助金は2006年から大幅に増加して総収入は200万元となるが，これはインフラに対する補助金であり，増減幅が大きい（表５）．支出については補助項目を除くとほとんどが人件費であり，2009年についてみると党書記（村主任兼任），副書記２名，会計，婦女主任，農業技術員の６名の他，村主任助手，連隊会計を合わせ，年報酬額は24万元となっている（前掲表２）．こうした村の自己財源の縮小に対応して，村行政の裁量権は縮小しており，社会主義新農村建設などに象徴される「三農問題」に関わる国家的な補助事業と日常業務にその活動は限定されている．そのなかで，村政担当者は実務者的性格が強く現れるようになり，過渡期の企業者的性格はもはや必要とされない段階にあるといえる．

おわりに

解放後の中国農村は，共産党政権による指令制の政治経済体制下にあり，一般的には共産党の方針を忠実に遂行する農村幹部の存在が想定される．であれば，あえて農村リーダーの所在とその性格を議論する意義は少ない．しかし，共産党の産業政策は左傾化とその矛盾を是正する政策を短期間に繰り返した経過があり，そこでは条件付けられたものとはいえ，村レベルでの独自の経済振興が行われる余地が存在した．

特に，クリークという特異な土地利用体制のもとにあった蘇南地域，開弦弓村においては1950年代末からの極端な糧食増産政策では農家経済を維持することが困難であった．民国期以前においては，零細な耕地のもとで多角的・多就業的経営を行うことで小農経営は維持されてきたからである．そのため，第二次大戦前の養蚕業や小家畜の飼養などの副業部門の再導入が1960年代という早い時期に目指された．さらには，それらを原料とする戦前の製糸工業を再建する動きが政策の矛盾を縫って現れるのである．これらは，戦間期の産業振興策の再現と言ってもいいであろう．

しかし，製糸工場は上級の人民公社により「横領」されてしまい，それを挽回する動きが1970年代末の化繊紡績工場の新設であった．こうした農村工業化は農村幹部の強烈な目的意識と模索によって推進されたが，彼ら自身は工場経営に関する知識を持ち合わせておらず，様々なコネクションを辿って織機・原料の確保と職工・女工の技能訓練の場を外部に求めている．その際，「蘇南モデル」の提唱者である費孝通とその姉の費達生の存在が極めて重要であった．また，改革・開放路線への転換という1980年代の時代状況がプラスに作用したことは言うまでもない．こうして，農村工業は蘇南モデルの展開に沿って急速に発展をみせたが，その限界が現れた1990年代初頭からはその

経営改革をめぐって新しいリーダーが現れる．職工出身のマネージャー層や私営企業家である．彼らは才能の出来不出来はあったものの，郷鎮企業に幕を引き，私営企業への転換を勧め，現在では村内の有力企業を構成するようになっている．このなかで，非党員の企業家が一時期とはいえ党運営を任されたことがひとつの象徴である．

その後は，私営化により村が独自に現業部門を運営することはなくなり，その機能は民生に純化しているが，農民負担の軽減が村の独自財源を喪失させ，人件費を含めた財源は交付金・補助金に依存せざるを得なくなっている．その意味で，郷村企業の発展・衰退期におけるリーダーの姿は過去のものとなり，実務的な人材へと村政は引き継がれることになったのである．

註

（1） 以下，引用は煩雑になるため，副題の「江村の追跡調査」のナンバーをとり，江村［1］などと文中に示すことにする．

（2） 開弦弓大隊の人口は1957年末の961人から1961年末の874人にまで減少している（朱･姚［2010］p.172）．

（3） 謝･曹［2010］p.13による．なお，村が電化されるのは1964年であるが容量が少なく，村独自の資金によって変電所を建設したのは1986年のことである．

（4） 謝･曹［2010］p.27，朱･姚［2010］pp.199～200による．

（5） 2004年８月と2005年９月の２回の聞き取り調査による．

（6） 朱･姚［2010］pp.199～200による．

（7） その中心は紅衛大隊であり，出資口数（１口1,000元）21のうち，９口を出資している．立新大隊は３口であり，その他は１～２口であった（朱・姚［2010］ p.220）．

（8） 謝･曹［2010］pp.68-69を参照のこと

（9） 以下の叙述は，朱･姚［2010］pp.226～237による．

(10) 謝･曹［2010］p.218による．

(11) 朱･姚［2010］p.292による．

(12) 2010年９月の聞き取り調査による．

(13) 2004年８月および2011年10月の聞き取り調査による．

(14) 2004年８月および2010年９月の聞き取り調査による．

(15) 盛沢工芸製造場の経営はうまく行かず，1992年２月に57万元の赤字を出して解散する．

(16) 以下の叙述は，主に謝・曹［2010］によっている．

(17) 中国の税制の変化の一端については朴ほか［2013］を参照のこと．

【参考文献】

（1） 沈関宝『一場静悄悄的革命』（静かなる革命）雲南人民出版社，1993（中文）．

（2） 師和『江村自治－社会変遷中的農村基層民主』江蘇人民出版社，2004（中文）．

（3） 王匯氷『江村報告－一個了解中国農村的窓口』人民出版社，2004（中文）．

（4） 坂下明彦・朴紅・市来正光「中国蘇南地域における農業生産システムの変化と土地問題－江村の追跡調査(1)」『農経論叢』62集，2006．

（5） 朴紅・坂下明彦・市来正光「中国蘇南地域の農村工業化と就業構造－江村の追跡調査(2)」『農経論叢』62集，2006．

（6） 周擁平『江村経済七十年』上海出版社，2006（中文）．

（7） 朴紅・市来正光・坂下明彦「中国蘇南地域における農家の就業構造の特質－第13組のモノグラフィー　江村の追跡調査(3)－」『農経論叢』第63集，2008．

（8） 朴紅・坂下明彦・姚富坤「中国蘇南地域における農地転用と農地調整－江村の追跡調査(4)－」『農経論叢』第65集，2010．

（9） 坂下明彦・朴紅・姚富坤「中国蘇南農村の家屋の変化と人口的背景－江村の追跡調査(4)－」『農経論叢』第65集，2010．

(10) 朱雲雲・姚富坤『江村変遷－江蘇開弦弓村調査』上海人民出版社，2010（中文）．

(11) 謝舜方・曹雪娟主編『江村七十年－中国農民的小康之路』南京師範大学出版社，2010（中文）．

(12) 朴紅・坂下明彦・姚富坤「蘇南地域における農村工業の転換と雇用吸収力－ 江村の追跡調査(6)－」『農経論叢』第67集，2012．

(13) 朴紅・坂下明彦・姚富坤「蘇南地域における農村企業の展開と出稼ぎ労働者－江村の追跡調査(7)－」『農経論叢』第67集，2012．

(14) 朴紅・糸山健介・坂下明彦「東アジアにおける農村開発政策の展開と課題」坂下明彦他編著『日韓地域農業論への接近』筑波書房，2013．